

メキシコ、予想通りの政策金利引き上げを決定

今回のポイント

- メキシコ中央銀行は現地12月17日の金融政策決定会合において政策金利を3.00%から3.25%へ引き上げることを決定しました。
- 利上げ発表後、メキシコペソは対米ドルで小幅ながら上昇し、債券市場はもみあう展開となりました。
- 米国の利上げに対応した利上げであることが明示されているため、今後も米国に追随して利上げを実施する可能性が高く、メキシコペソは堅調に推移するものとみられます。また、債券市場は、短中期債を中心に国債利回りに上昇圧力がかかる展開が予想されます。

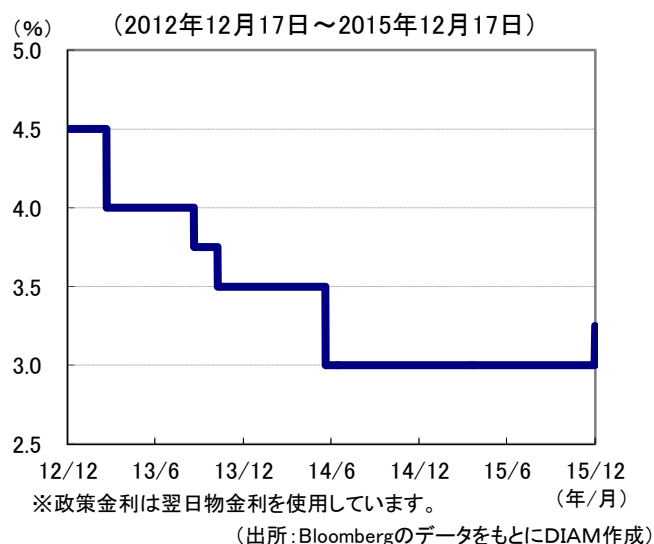
◆ 金融政策について

メキシコ中央銀行は現地12月17日の金融政策決定会合において、政策金利を3.00%から3.25%へ引き上げることを決定しました。利上げは市場の予想通りであり、2008年以来約7年半ぶりとなります。今回の利上げの背景としては、インフレ率が歴史的に低い水準で推移しているものの、同国の景気は内需を中心に底堅く推移していることや、主要な貿易相手国である米国の利上げ実施により、メキシコペソが対米ドルで一段と減価することによる予想外のインフレ率の上昇を回避したいことなどが挙げられます。今後も米国の金融政策の動向を精査しつつ、慎重な政策運営を行うと見込まれます。

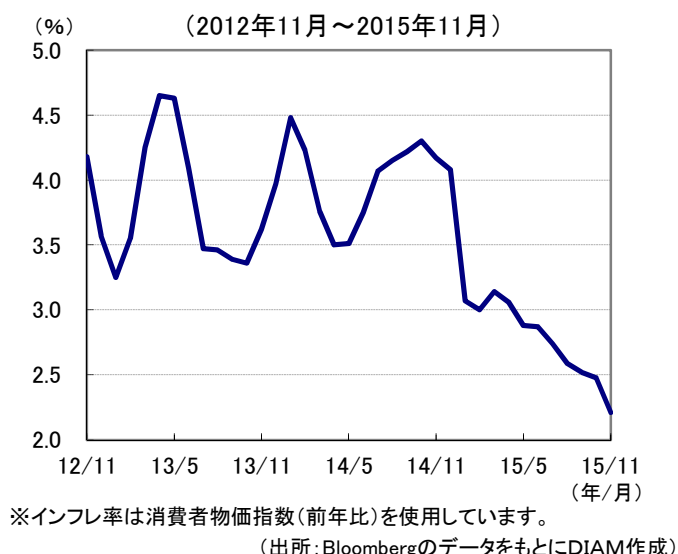
◆ メキシコ経済の動向

11月の消費者物価指数は2.21%となり、市場予想の2.27%を下回り、歴史的な低水準となりました。一方、先月にメキシコ中央銀行が発表した7～9月期のインフレ報告では、2016年のGDP（国内総生産）成長率の見通しが据え置かれました（2.5～3.5%）。また、2015年の7～9月期のGDPは、2.6%と市場予想を上回り、国内の消費が底堅いことが示唆されています。主要な貿易相手国の米国の景気が堅調であることを反映して、同国の経済も拡大基調を維持しています。

政策金利の推移



インフレ率の推移



※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末の注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

◆ 今後の市場見通し

利上げは予想通りの結果でしたが、17日の同国の市場では利上げ発表直後に、メキシコペソは対米ドルで小幅ながら上昇し、債券市場はもみあう展開となりました。

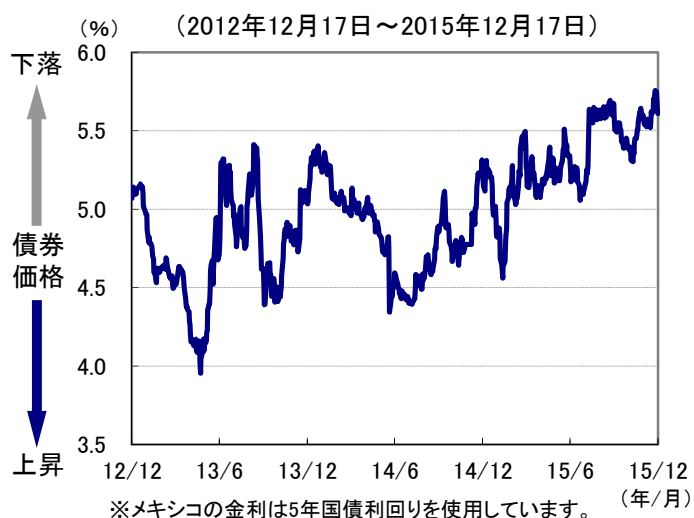
会合後の声明では、米国の利上げが一段のメキシコペソ安に繋がるリスクを回避したい旨が明示されたことから、今後も米国の金融政策に追随し、追加の利上げを実施する可能性が高いとみられます。

為替市場については、低水準で推移する原油価格が下押し材料とみられますが、上述の通り追加の利上げを実施する可能性が高いことや、エネルギー産業を中心とした構造改革の進展が下支えとなり、メキシコペソは堅調に推移するとみています。

また、債券市場については追加利上げの可能性があることから、短中期債を中心に国債利回りに上昇圧力(価格に下落圧力)がかかる展開が予想されます。

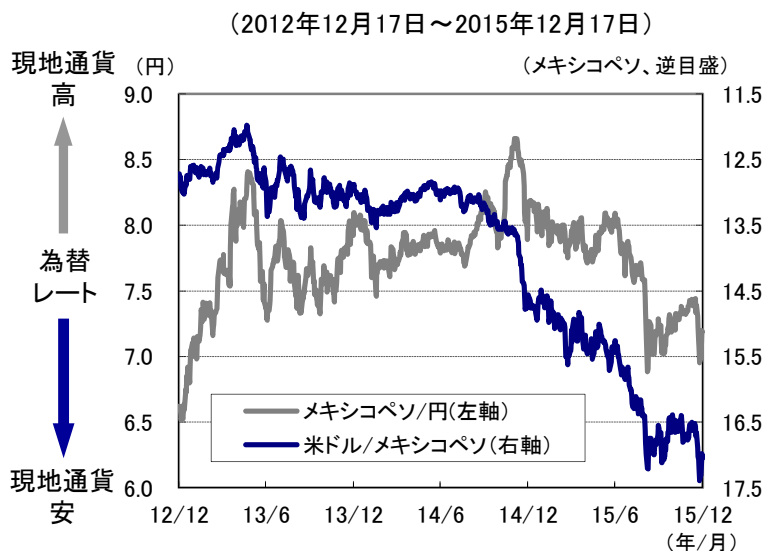
エネルギー分野を中心とした構造改革の進展や、同国と経済上の結び付きが強い米国の景気が堅調に推移していることから、同国の経済も拡大基調を維持するとみられます。

金利の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAM作成)

為替の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAM作成)

※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末の注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78% (税込)
信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.6824% (税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。